

こんにちは

日本共産党です

3月議会報告



完成した木津中学校体育館のエアコン

物価高が続く暮らしと営業が苦しい時に、市の予算でどう市民と事業者を支えるかが問われました。

○中学校に続き小学校体育館（講堂）にエアコンを設置します。（3億4927万円）（26年度に3校、27・28年度に5校ずつ）

○5%以上の賃上げを行う中小

給食費無償化に逆行の予算

3月議会（2月26日～3月24日）、市長提案の26年度一般会計予算など11の予算を審議し決めました。また、「手話言語」条例を新規に制定しました。党議員団は、市民負担を強いる予算や条例改正には、しつかり理由を述べ反対しました。

代表質問：一般質問で市長をただし、物価高から市民と事業者を守る市政を求め、市民の願い実現に奮闘しました。

26年度予算

物価高に市民と事業者を支える予算が必要

事業者には1人5万円、1事業所上限50万円の賃上げ支援補助金を支給します。（5000万円）

○保育所等で紙おむつを無償提供します。（1500万円）

などは評価できる予算です。

新年度から国が小学校給食費に月5200円負担することで、府内では木津川市と京田辺市以外は全て無償にします。しかし、市は月500円保護者に負担させます。

さらに中学校では新年度から給食費を月6400円に引き上げました。保護者は新たに1200円負担が増え、月55

1カ月あたり	学校給食費 食材費	国負担	保護者負担
小学校	5,700円	5,200円	500円
中学校	6,400円	市補助 900円	5,500円

保険料や水道料金値上げの予算は認められない

4月から国保税と後期高齢者医療保険料を値上げし、5月からの水道料金の値上げを組み込んだ26年度予算にも、値上げを回避する内容を示して反対しました。

●反対！共産党2人
賛成多数で可決

他に、①国の物価高騰対応交付金を事務費に充てるなど活用が間違っている。②循環型社会推進基金の使途を拡大解釈している。③北陸新幹線延伸・リニア新幹線を促進。④不公平で必要な「同和行政」を温存。⑤新採職員の自衛隊での研修実施。など問題点があります。

●反対！共産党2人
賛成多数で可決

00円になります。

精華町や郡東部の3町村では中学校給食も無償になっていることに比べても冷たい予算です。私たちは、国の交付金を活用すれば、小学校を無償に、中学校ではこれまで通りの月4300円にできると提起しました。

他に、①国の物価高騰対応交付金を事務費に充てるなど活用が間違っている。②循環型社会推進基金の使途を拡大解釈している。③北陸新幹線延伸・リニア新幹線を促進。④不公平で必要な「同和行政」を温存。⑤新採職員の自衛隊での研修実施。など問題点があります。

26年度 国民健康保険税(率)の値上げ			
	所得割%	均等割:円	平等割:円
医療分 (加入者全員)	8.4⇒9.1	28,000⇒ 32,000	23,800⇒ 据え置き
後期支援金分 (加入者全員)	2.8⇒3.05	10,200⇒ 11,200	7,000⇒ 据え置き
介護分 (40歳～64歳)	2.6⇒3.0	10,400⇒ 12,000	5,600⇒ 6,000
【新規】こども分 (加入者全員)	0.32%	1,146	733
合計	13.8⇒ 15.47	48,600⇒ 56,346	36,400⇒ 37,533

国保税額の一例、比較のために26年度分はこども支援分をのぞく 実際の26年度の税額はこども支援分を含む				
	26年度	25年度	値上げ額	値上げ率
1人あたりの保険税(円)	122,275	113,225	9,050	8.0%
65歳以上 1人世帯 年金収入100万円 (法定軽減7割適用)	22,200	20,700	1,500	7.2%
65歳以上 夫婦2人世帯 夫の年金収入200万円 (法定軽減5割適用)	115,705	106,240	9,465	8.9%
40歳代夫婦、こども2人世帯 夫の所得 280万円	592,655	537,060	55,595	10.4%

国保は府と市町村の共同運営で、加入者の多くが高齢者と低所得者です。府全体の医療給付費等により、各市町村が納付する額を「標準保険料率」として府が示します。

これにより国保税の値上げが続いていますが、これ以上の負担増は認められません。市長会や知事会が求めている国費による財政支援の拡充が必要です。

●反対！共産党2人
賛成多数で可決

学童保育を民間委託に

放課後児童クラブ（学童保育）に「サービスの充実、民間のノウハウや創意工夫を活用する」として指定管理者制度（民間委託）を導入します。

しかし、民間委託している自治体では、指導員の給与が下がり、離職による「保育の質の低下」が問題になっています。

こどもの権利条約「こどものことを決める際、こどもに何が最善かを考える」ことにも反しています。

市は26年度に事業者を決め、27年度から実施予定です。

●反対！共産党2人
賛成多数で可決

賛否の分かれた議案への態度										代表・一般質問○実施●未実施
賛成○、反対●、退席－ 議長は裁決に加わらない＊										
議員名	会派名	26年度予算				正25年度一般会計補算9号	国保引き上げ条例	学童保育の民間委託	第2次都市計画マスタープラン後期計画	
		一般会計	国民健康保険会計	後期高齢者医療会計	水道事業会計					
西山幸千子	共産党	●	●	●	●	●	●	●	●	○
宮嶋 良造		●	●	●	●	●	●	●	●	○
野田 えり	コスモス新モス	○	○	○	○	○	○	○	○	●
福井 平和		○	○	○	○	○	○	○	○	○
兎本 尚之		○	○	○	○	○	○	○	○	○
森本 隆		○	○	○	○	○	○	○	○	○
堤 征一郎	木津川市民党	○	○	○	○	○	○	○	○	○
長岡 一夫		○	○	○	○	○	○	○	○	○
山本 和延		○	○	○	○	○	○	○	○	●
倉 克伊		○	○	○	○	○	○	○	○	●
山崎 光祐	新の日本維新の会	○	○	○	○	○	○	○	○	●
小見山 正		○	○	○	○	○	○	○	○	○
谷川 光男		○	○	○	○	○	○	○	●	○
谷口 英子	市民フォーラム	○	○	○	○	○	○	○	○	○
山本のぶ		○	○	○	○	○	○	○	○	○
玉川 実二		○	○	○	○	○	○	○	○	○
大角 久典	公明	○	○	○	○	○	○	○	○	○
柴田はすみ		＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	●
高岡 伸行	無党派	○	○	○	○	○	○	○	○	○
草水 基成		○	○	○	○	○	○	○	○	○

アンケート、ご意見を
3月議会報告をお読みいただきありがとうございます。ご感想・ご意見をお寄せください。



日本共産党木津川市議員団

フェイスブック
西山 さち子 Tel/Fax26-4382

フェイスブック
宮嶋 良造 携帯 090-7094-2647

フェイスブック
Instagram
EKKUS

■困り事悩み事をご相談ください。一緒に解決しましょう。

議会報告懇談会のご案内

◇4月25日(土)朝10時15分～11時45分
加茂文化センター研修室1

◇4月29日(水)朝10時15分～11時45分
山城支所別館会議室

◇4月29日(水)昼2時15分～3時45分
いずみホール研修室2

どなた様もお気軽にお越しください

代表質問

北陸新幹線より身近な移動手段を 西山 さち子
市長―企業誘致や交流人口の増加に期待

〔西山〕①北陸新幹線延伸の費用対効果はどうなりますか。

②コミバスは学生や高齢者が利用しやすい運賃設定にしてください。
③物価高が続く時の水道代の値上げに、市民からは中止の声が上がっています。

〔市長ほか〕①事業経費約5兆円、費用対効果は0.5を切ります。
②9、12月の半額時は3割増加でしたが、諸経費等の高騰で市の負担が増えています。
③現金給付を行ないました。

学校給食費は無償化を

〔西山〕①学校給食は地産地消を広げてメニューの充実と、無償化を実現してください。

②公立放課後児童クラブの安易な指定管理者制度の導入は、指導員の処遇悪化につながり、子どもたちにも不利益なのは。

③集団の中で「切磋琢磨」する環境に生きづらさを感じ、不登校になる場合もあるのでは。

④暑さが厳しい学校の特別教室にもエアコンを設置してください。

一般質問

教員・職員が元気に働けるために 宮嶋 良造
教育部理事―休憩が取れる体制を整える

〔宮嶋〕①教員が法的な休憩を取れていません。改善が必要では。

②過労死ラインを超える残業80時間以上の教員が多数います。どう改善するのですか。

③会計年度職員の生理休暇を有給扱いにすべきではないですか。

〔市長室長・教育部理事〕①休憩の取得状況を把握します。休憩が取れる体制を整えます。

②現状を確認し、専門のヒアリング・産業医面談などで対応します。
③国の規定通り、無給です。

分別・減量と再資源化を

〔宮嶋〕①24年度は19年度と比べて1.61%減ったに過ぎません。有料袋の効果は限定的ではないですか。



高齢化で拠点収集の見直しが必要



分別できていない袋が残され、排出者の責任が曖昧になる拠点収集

②それぞれ担当課で対応します。



地震と原発が同時発生時の複合災害時の避難者の受け入れは。
〔市長ほか〕①避難所の衛生環境の向上は喫緊の課題で、購入したトイレカーはイベント等にも使用します。

他にも難聴者の補聴器補助を求める等、市民負担軽減を求める陳情書が出されましたが、厚生委員会からの意見書提出では一致しませんでした。

議員発議

議会の委員会等に、自宅等からオンラインで出席できるように条例規則を改正しました。

条例制定

誰でも通園制度がスタート

私立こども園などで、4月から「だれでも通園制度」が始まります。使用料や利用できる時間などは各園と事前の協議・打ち合わせが必要です。

手話言語条例を制定

正式名称は「手話の普及及び障がい特性に応じた多様なコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例」です。
手話への理解の普及と多様なコミュニケーション手段の利用を促進します。

陳情書

①保育士配置基準のさらなる改善

〔陳情者〕京都保育園連絡会 会長 藤井伸生
②OTC類似薬の保健適用除外の中止を求める

〔陳情者〕京都社会保障推進協議会 議長 渡邊賢治
③医療機関への財政支援などを求める

「質問を終えて」

教員が法律で決められている休憩が取れない。過労死ラインを超える残業を強いられる。実態は認めるが、具体的な改善策が示されません。

抜本的な改善策は、少人数学級の実現、受け持ち時間を減らし、教員を増やすことだと考えます。教育予算の増額が必要です。

補正予算9号

年度末 事業確定や繰越による減額補正

5億4188万円減額し、総額389億4558万円。

○地方交付税 4億7147万円増

○基金繰入金

①財政調整基金へ 4億7277万円を戻す

②公共施設等整備基金へ 2億8000万円を戻す

③循環型社会推進基金から3950万円

○市債 1億5780万円減
○木津川台駅前線整備事業、JRとの工事の調整で新年度に繰り越すため、2億2548万円減額。

有料ごみ袋でごみは減っていない

左の表でお分かりのように、有料ごみ袋を使い始めた19年（令和元年）度と比べて20、23年は、1人1日あたりのごみ排出量は逆に増え、24年度に1.61%減ったに過ぎません。有料ごみ袋の効果は限定的でした。

2019年度を基準にした増減量		
年度	1人1日あたり の排出量 g	有料袋後の 増減量 %
2019	385.5	-
2020	397.4	3.09
2021	400.3	3.84
2022	394.6	2.36
2023	389.7	1.09
2024	379.3	▲1.61